

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
 コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5295-7778

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,994	—	1,688	—	1,508	—	705	—
20年3月期第1四半期	18,047	15.4	1,570	△15.8	1,430	△22.1	850	△13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	49.07	39.16
20年3月期第1四半期	57.14	45.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	118,521	28,081	23.4	1,933.58
20年3月期	115,738	27,538	23.6	1,897.73

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,780百万円 20年3月期 27,266百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,900	—	3,310	—	2,870	—	1,575	—	109.62
通期	85,100	12.6	5,260	17.1	4,600	10.4	2,790	1.8	194.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,125,582株 20年3月期 15,125,582株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 758,053株 20年3月期 757,865株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,367,636株 20年3月期第1四半期 14,892,193株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰などから企業収益が減少し、設備投資が抑制されており、また食料品などの価格上昇が続くなか個人消費は伸び悩んでおり、景気動向はさらに減速感が増してまいりました。

当社グループの第1四半期における経営成績の特徴として、主力事業である寮事業が、每期4月に学生寮事業の新寮生を迎えるため、それに伴う契約金に係る売上が期初に計上されることから、年間を通じて比較すると第1四半期に収益が集中する特性があります。また、ホテル（リゾートホテル）事業は、本格的なリゾートシーズン直前という季節要因により、第1四半期（4月～6月）は収益が低めに推移する傾向にありますが、各事業とも堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期より2,947百万円増加し、20,994百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益につきましては、営業費用として新規オープンホテル4事業所の開業準備費用等の発生がありましたが、1,688百万円（前年同期比7.5%増）となり、経常利益は1,508百万円（前年同期比5.5%増）となりました。なお、四半期純利益は、当第1四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」の適用等のため、前年同四半期に比べ法人税等が増加し、705百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【寮事業】

寮事業では、学生市場からの強いニーズを受け開発を推進した学生寮と、若年者層採用の活発化によりニーズに高まりをみせた社員寮が、当期に新規オープンした19事業所を含め好調であり、寮事業全体で6月末現在の稼働契約数は27,860名（前年同期1,537名増）、売上高は10,767百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益2,277百万円（前年同期比2.2%増）と堅調に推移しました。

【ホテル事業】

ホテル事業では、前期オープンした9事業所と、当期に新規オープンしたドリーミン（ビジネスホテル）3事業所、リゾートホテル1事業所の計4事業所が寄与し、ホテル事業売上が増加いたしました。収益につきましては、1事業所毎に着実に改善を進めておりますが、当期オープンした4事業所の開業準備費用等が新たに発生しており、この結果、売上高は5,580百万円（前年同期比28.2%増）、営業損失429百万円となりました。

【総合ビルマネジメント事業】

総合ビルマネジメント事業では、オフィス系業務とレジデンス系業務のシナジー効果の深化を推進し、売上高は2,793百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益103百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

【フーズ事業】

フーズ事業では、依然として厳しい事業環境が続くなか、前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、収益構造の見直しに取り組んだ結果、売上高1,186百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益15百万円と黒字転化しております。

【デベロップメント事業】

デベロップメント事業では、原油価格・原材料価格の高騰など、市場環境は急速に厳しい環境へと変化いたしました。前年に引き続き、寮・ホテル等の開発に注力し、売上高2,460百万円（前年同期比437.2%増）、営業損失39百万円となりました。

【その他事業】

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・ライフサービス事業（通販・レンタル販売等）・広告代理店事業・賃貸不動産仲介管理事業・総合人材サービス事業・融資事業であります。

これらの事業の合計は、売上高1,307百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益103百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、118,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,783百万円の増加となりました。主な要因は、新規開業事業所に係る設備投資により、有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、90,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,240百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債残高が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、28,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイントの減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、9,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,084百万円（前年同期に比べ1,206百万円の支出減）の支出となりました。主な要因は、当社グループの主力事業である寮事業の第1四半期連結会計期間の特性である契約金等の前受金の減少などによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3,178百万円（前年同期に比べ1,739百万円の支出減）の支出となりました。主な要因は、寮事業及びホテル事業における有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6,599百万円（前年同期に比べ75百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、事業拡大に伴う設備投資等の支出に係る借入金の増加などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月16日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を一部省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は24百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が認識されたため、工事損失引当金を28百万円計上しております。

これにより、売上原価が28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が28百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,530	9,193
受取手形及び売掛金	2,422	2,973
販売用不動産	1,646	1,768
未成工事支出金	1,231	978
その他	4,577	5,100
貸倒引当金	△38	△46
流動資産合計	20,369	19,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,051	25,218
土地	23,345	22,563
その他（純額）	15,959	19,030
有形固定資産合計	68,357	66,812
無形固定資産		
その他	2,994	2,910
無形固定資産合計	2,994	2,910
投資その他の資産		
投資有価証券	7,142	6,879
差入保証金	7,176	6,974
敷金	6,556	6,453
その他	6,000	5,808
貸倒引当金	△115	△110
投資その他の資産合計	26,761	26,005
固定資産合計	98,113	95,728
繰延資産	39	41
資産合計	118,521	115,738

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,086	3,093
短期借入金	32,322	20,235
未払法人税等	752	1,035
前受金	9,097	11,972
賞与引当金	349	1,072
役員賞与引当金	38	167
完成工事補償引当金	27	24
工事損失引当金	28	—
その他	6,645	6,517
流動負債合計	51,347	44,119
固定負債		
社債	14,581	14,731
長期借入金	16,062	20,773
退職給付引当金	1,095	1,058
役員退職慰労引当金	384	403
その他	6,968	7,113
固定負債合計	39,093	44,079
負債合計	90,440	88,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	18,840	18,422
自己株式	△1,467	△1,466
株主資本合計	28,453	28,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△672	△770
評価・換算差額等合計	△672	△770
少数株主持分	300	272
純資産合計	28,081	27,538
負債純資産合計	118,521	115,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,994
売上原価	16,675
売上総利益	4,318
販売費及び一般管理費	2,629
営業利益	1,688
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	19
解約保証金収入	22
その他	45
営業外収益合計	112
営業外費用	
支払利息	210
その他	82
営業外費用合計	292
経常利益	1,508
特別利益	
前期損益修正益	7
その他	1
特別利益合計	9
特別損失	
投資有価証券評価損	7
たな卸資産評価損	24
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	1,486
法人税、住民税及び事業税	737
少数株主利益	44
四半期純利益	705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,486
減価償却費	855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△723
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	210
売上債権の増減額 (△は増加)	551
未収入金の増減額 (△は増加)	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,222
未払費用の増減額 (△は減少)	1,525
前受金の増減額 (△は減少)	△2,882
預り金の増減額 (△は減少)	△895
その他	△139
小計	△867
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△205
法人税等の還付額	5
法人税等の支払額	△1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△203
有形固定資産の取得による支出	△2,545
敷金及び保証金の差入による支出	△268
その他	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,833
長期借入金の返済による支出	△1,456
社債の償還による支出	△460
配当金の支払額	△303
少数株主への配当金の支払額	△16
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,335
現金及び現金同等物の期首残高	8,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,397

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,741	5,532	1,977	640	1,175	927	20,994	—	20,994
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	25	48	816	545	1,285	380	3,101	(3,101)	—
計	10,767	5,580	2,793	1,186	2,460	1,307	24,095	(3,101)	20,994
営業利益又は 営業損失 (△)	2,277	△429	103	15	△39	103	2,031	(342)	1,688

(注) 追加情報

「定性的情報・財務諸表等 4. その他」（追加情報）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が認識されたため、工事損失引当金を28百万円計上しております。

これにより、「デベロップメント事業」の営業利益が28百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金額 (百万円)
I 売上高	18,047
II 売上原価	14,064
売上総利益	3,982
III 販売費及び一般管理費	2,412
営業利益	1,570
IV 営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	33
その他	76
営業外収益合計	125
V 営業外費用	
支払利息	177
その他	87
営業外費用合計	265
経常利益	1,430
VI 特別利益	54
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	1,484
法人税、住民税及び事業税	636
少数株主損失	△2
四半期純利益	850

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,484
減価償却費	641
賞与引当金の増減額	476
役員賞与引当金の増減額	27
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	177
売上債権の増減額	554
未収入金の増減額	503
仕入債務の増減額	△1,179
前受金の増減額	△2,338
預り金の増減額	△729
その他	△500
小計	△930
利息及び配当金の受取額	121
利息の支払額	△182
法人税等の支払額	△2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,051
有形固定資産の取得による支出	△3,379
その他	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	8,060
長期借入金の返済による支出	△1,421
社債の償還による支出	△460
配当金の支払額	△247
少数株主に対する配当金の支払額	△14
その他	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,674
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△1,534
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,186

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,216	4,338	1,924	666	111	788	18,047	—	18,047
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	40	13	772	639	346	383	2,196	(2,196)	—
計	10,257	4,351	2,697	1,306	457	1,172	20,243	(2,196)	18,047
営業利益又は 営業損失 (△)	2,228	△355	90	△23	△49	58	1,948	(378)	1,570